



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

令和元年7月実績

July 2019



令和元年9月

September 2019

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

目 次

2019（令和元）年7月の機械受注動向	
（1）需要者別受注動向（季節調整値）	1
（2）民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
（3）販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	6
統 計 表	8

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

- 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
- 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
- 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
- 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。
https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html
- 2017（平成29）年6月調査より、機種分類の表章を一部変更した（「電子計算機」と「半導体製造装置」を統合し、「電子計算機等」とした）。

2019（令和元）年7月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値） [第1表及び第1・2図参照]

最近の機械受注の動向を前月比で見ると、受注総額は、6月6.3%増の後、7月は0.1%増となった。

需要者別にみると、民需は、6月15.6%増の後、7月は6.5%減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、6月13.9%増の後、7月は6.6%減となった。内訳をみると製造業が5.4%増、非製造業（船舶・電力を除く）が15.6%減であった。

一方、官公需は、6月30.0%減の後、7月は防衛省、国家公務で減少したものの、地方公務、「その他官公需」等で増加したことから、11.0%増となった。

また、外需は、6月6.7%増の後、7月は産業機械、電子・通信機械等で増加したものの、原動機、鉄道車両等で減少したことから、6.0%減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、6月13.1%減の後、7月は重電機、原動機等で減少したものの、産業機械、道路車両等で増加したことから、1.7%増となった。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値） [第2表参照]

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、6月1.7%減の後、7月は5.4%増となった。

7月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは17業種中、非鉄金属（56.2%増）、パルプ・紙・紙加工品（44.6%増）等の9業種で、窯業・土石製品（23.1%減）、化学工業（22.1%減）等の8業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、6月29.5%増の後、7月は10.4%減となった。

7月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、建設業（113.6%増）、鉱業・採石業・砂利採取業（70.2%増）等の7業種で、運輸業・郵便業（45.8%減）、不動産業（37.4%減）等の5業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値） [第3図参照]

7月の販売額は2兆3,993億円（前月比9.2%増）で、前3か月平均販売額は2兆4,089億円（同2.0%減）となり、受注残高は28兆8,481億円（同0.1%減）となった。この結果、手持月数は12.0か月となり、前月差で0.2か月増加した。

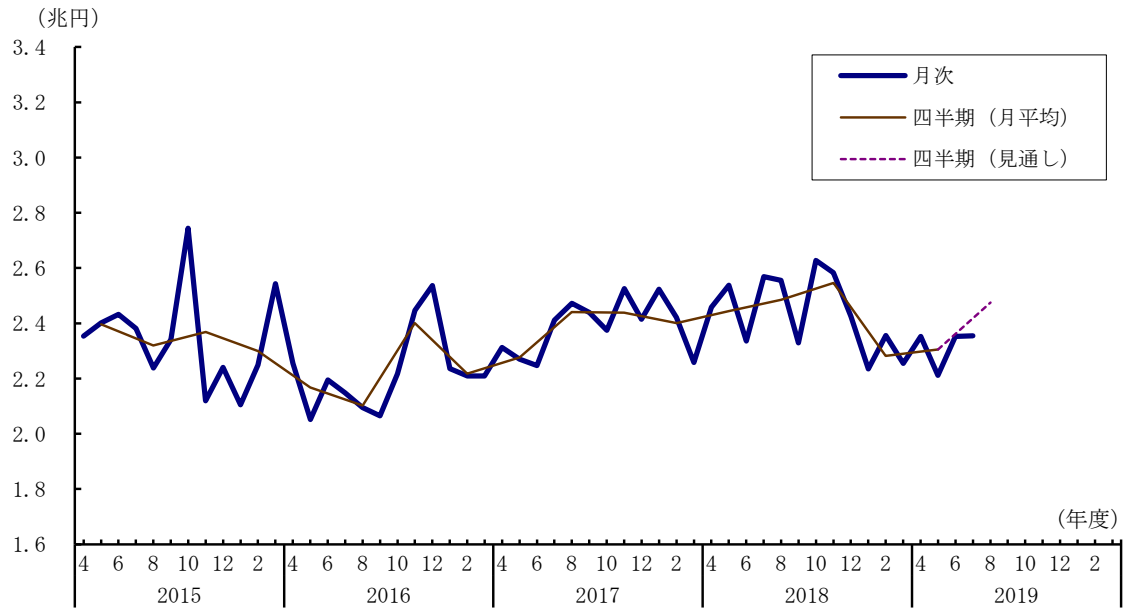
第1表 主要需要者別機械受注額

(単位：億円，%)

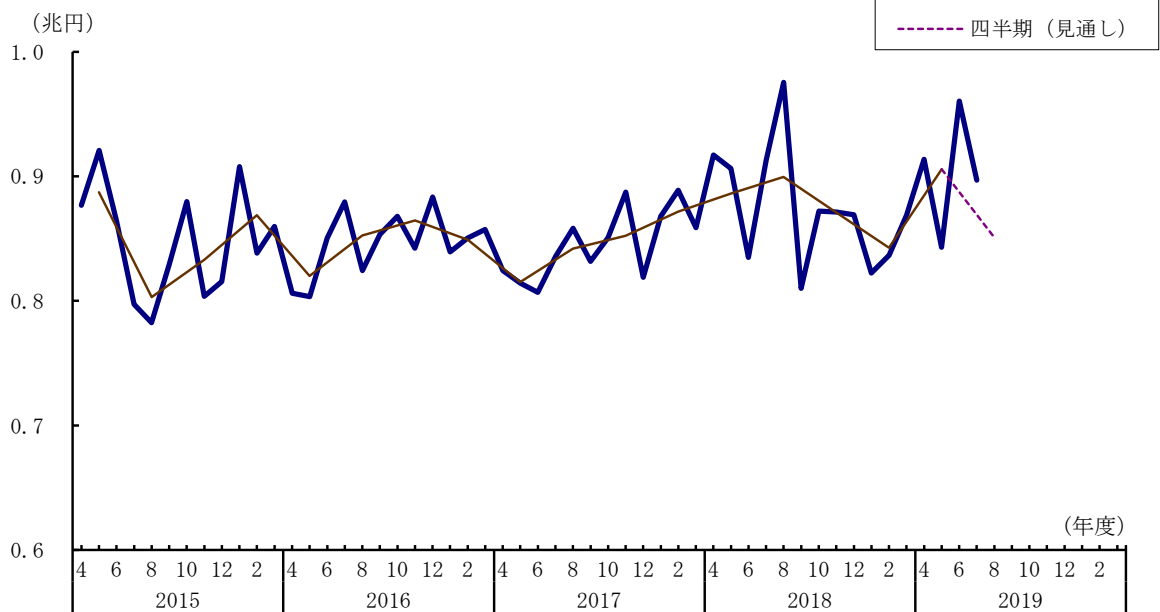
期・月 需要者	2018年 (平成30年)		2019年 (平成31年)		2019年 (平成31年)	2019年 (令和元年)		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	4月	5月	6月	7月
受注総額	74,534 (1.7) [2.6]	76,364 (2.5) [4.1]	68,442 (-10.4) [-3.7]	69,161 (1.1) [-5.5]	23,520 (4.3) [-5.5]	22,119 (-6.0) [-11.2]	23,522 (6.3) [-0.4]	23,550 (0.1) [-10.3]
民需	32,515 (1.2) [5.7]	30,669 (-5.7) [-2.0]	30,378 (-0.9) [2.5]	32,542 (7.1) [1.8]	10,903 (10.7) [0.8]	10,035 (-8.0) [-8.1]	11,603 (15.6) [11.1]	10,853 (-6.5) [-3.3]
〃 (船舶・電力を除く)	26,981 (1.5) [4.8]	26,126 (-3.2) [2.0]	25,278 (-3.2) [-2.5]	27,169 (7.5) [4.1]	9,137 (5.2) [2.5]	8,429 (-7.8) [-3.7]	9,603 (13.9) [12.5]	8,969 (-6.6) [0.3]
製造業	12,507 (-1.0) [8.5]	11,999 (-4.1) [-0.6]	11,070 (-7.7) [-8.0]	11,351 (2.5) [-8.5]	4,001 (16.3) [-8.2]	3,706 (-7.4) [-10.5]	3,644 (-1.7) [-7.1]	3,841 (5.4) [-9.4]
非製造業 (船舶・電力を除く)	14,498 (3.4) [2.0]	14,219 (-1.9) [4.5]	14,175 (-0.3) [1.8]	16,034 (13.1) [15.9]	5,176 (1.2) [12.6]	4,710 (-9.0) [3.0]	6,147 (30.5) [30.0]	5,189 (-15.6) [10.2]
官公需	8,945 (17.9) [19.5]	8,382 (-6.3) [9.3]	6,364 (-24.1) [-24.0]	8,934 (40.4) [13.6]	2,946 (93.4) [12.7]	3,521 (19.5) [30.4]	2,466 (-30.0) [2.4]	2,737 (11.0) [-18.3]
外需	29,828 (-0.5) [-4.3]	32,920 (10.4) [8.5]	28,860 (-12.3) [-4.2]	24,654 (-14.6) [-17.8]	8,083 (-24.7) [-18.3]	8,015 (-0.8) [-22.4]	8,555 (6.7) [-13.0]	8,041 (-6.0) [-16.1]
代理店	3,762 (-0.6) [1.8]	3,926 (4.4) [7.9]	3,700 (-5.7) [-0.3]	3,769 (1.8) [-0.4]	1,310 (4.4) [3.3]	1,315 (0.4) [-2.2]	1,143 (-13.1) [-2.2]	1,163 (1.7) [-7.2]

- (備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期 (月平均) は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2019年7～9月 (見通し)」の計数は、「見通し調査 (2019年6月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

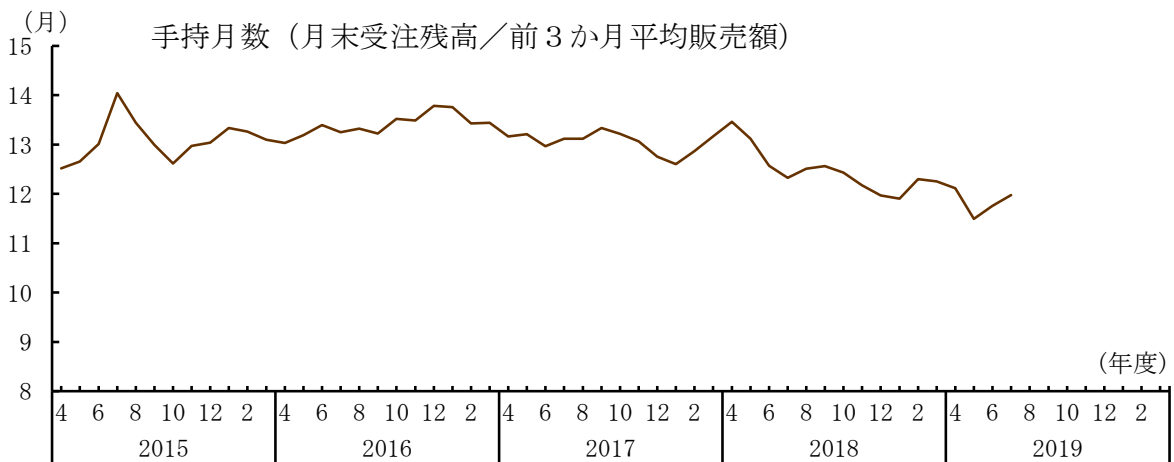
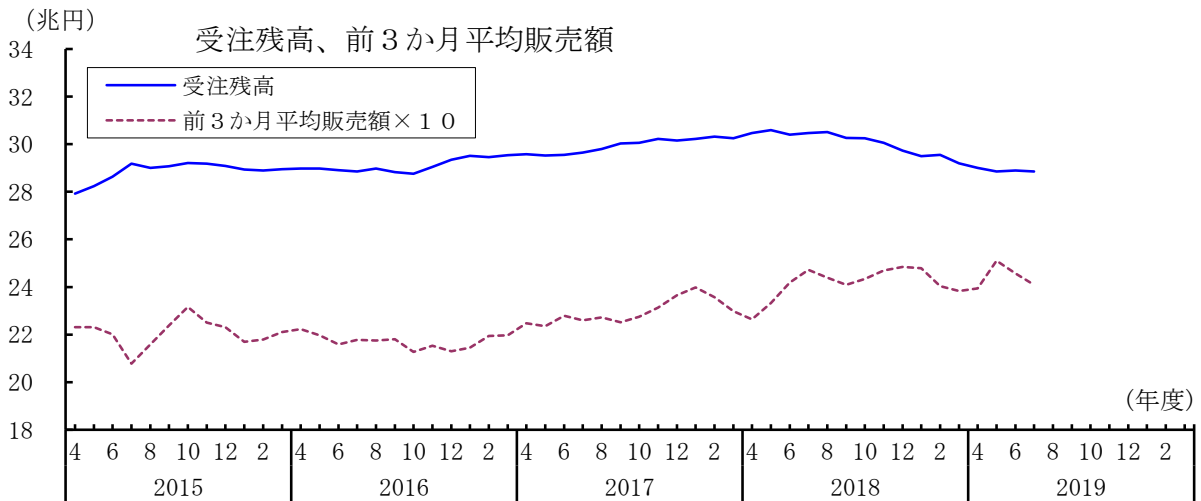
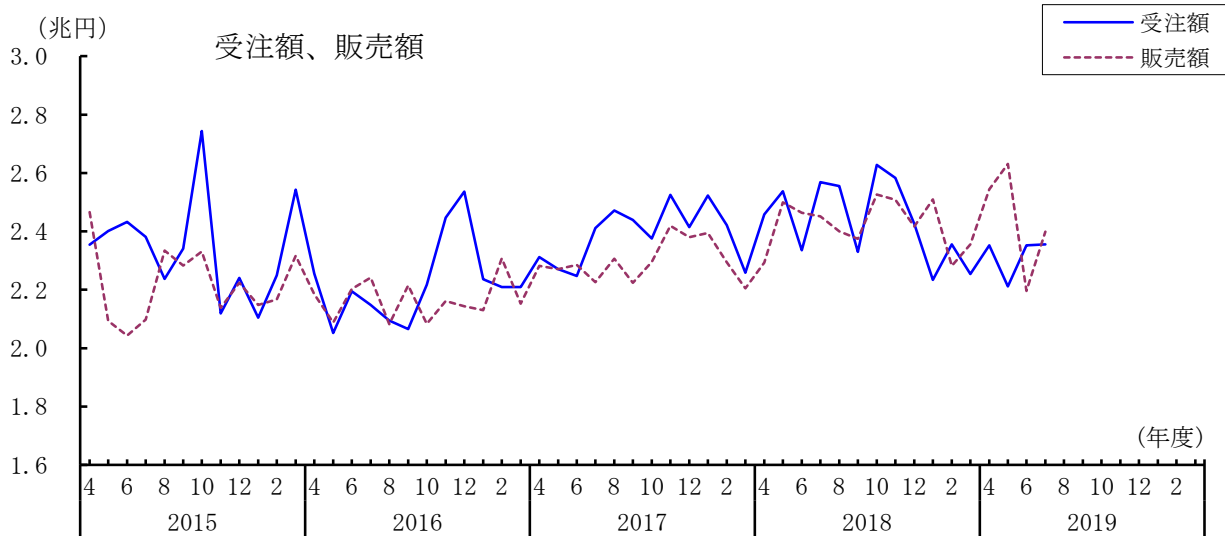
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	2018年		2019年		2019年	2019年		
		(平成30年) 7～9月	10～12月	(平成31年) 1～3月	4～6月	(平成31年) 4月	(令和元年) 5月	6月	7月
I 製造業計		-1.0	-4.1	-7.7	2.5	16.3	-7.4	-1.7	5.4
1 食品製造業		9.2	-0.7	-14.7	26.8	18.1	2.1	-5.8	32.1
2 繊維工業		18.0	36.0	-26.5	8.2	-59.4	338.2	-49.2	-12.9
3 パルプ・紙・紙加工品		4.4	5.4	-0.9	-16.4	-34.9	82.7	-25.7	44.6
4 化学工業		31.7	-27.1	5.4	7.5	7.5	28.5	2.5	-22.1
5 石油製品・石炭製品		-12.2	169.6	-26.5	-44.4	-61.0	51.4	-21.2	-7.1
6 窯業・土石製品		-21.2	30.9	-23.6	13.1	-21.3	26.7	11.2	-23.1
7 鉄鋼業		0.9	-12.1	-4.5	10.5	3.5	-13.3	-2.1	22.7
8 非鉄金属		3.2	-2.8	17.4	-13.6	-18.3	-25.1	126.5	56.2
9 金属製品		-1.6	-7.9	-6.6	3.9	3.9	-25.8	31.0	-13.9
10 はん用・生産用機械		-1.7	-3.2	-3.6	-3.9	15.5	-11.9	-10.2	-1.9
11 業務用機械		-15.2	1.0	-11.4	5.5	3.5	20.7	-13.5	-13.7
12 電気機械		-4.8	-10.6	-19.7	14.6	-1.2	6.2	-3.4	6.6
13 情報通信機械		-0.1	5.3	-23.9	18.7	-32.6	123.1	-63.1	34.9
14 自動車・同付属品		-5.8	8.7	-8.6	-7.2	2.9	-5.4	-7.3	9.4
15 造船業		-18.7	5.9	30.4	26.4	617.6	-37.6	-1.3	30.8
16 「その他輸送用機械」		-4.0	1.1	-7.7	7.6	61.2	-7.1	12.6	-8.3
17 「その他製造業」		-9.7	-9.5	22.8	-11.4	-10.8	14.5	-17.2	31.4
II 非製造業計		5.5	-5.9	7.7	1.4	1.3	-10.0	29.5	-10.4
18 農林漁業		-2.0	4.4	-2.4	2.9	-1.3	-7.0	5.5	-0.2
19 鉱業・採石業・砂利採取業		20.0	-16.0	-2.6	-4.2	-5.1	-3.0	-30.3	70.2
20 建設業		15.6	1.5	-2.7	-5.6	-18.8	-1.1	-14.7	113.6
21 電力業		10.4	-33.7	35.3	-15.8	13.1	-23.5	67.5	-25.3
22 運輸業・郵便業		43.9	-24.7	13.0	35.0	9.0	-29.9	91.4	-45.8
23 通信業		15.1	-0.6	1.7	-1.4	11.7	5.6	-16.6	10.0
24 卸売業・小売業		-5.2	4.3	-8.6	17.5	17.0	2.6	-5.3	27.2
25 金融業・保険業		4.4	-6.5	17.3	-12.6	-29.0	19.0	19.6	-8.2
26 不動産業		-7.1	8.1	4.9	43.2	40.7	-34.8	97.3	-37.4
27 情報サービス業		-8.6	9.0	-12.8	16.1	22.3	-7.5	19.2	7.9
28 リース業		-4.7	13.3	1.1	9.0	2.7	43.4	-40.0	29.4
29 「その他非製造業」		-2.8	5.2	-11.2	10.8	11.1	0.2	4.5	0.1

(備考) 季節調整系列の対前期(月)増減率。

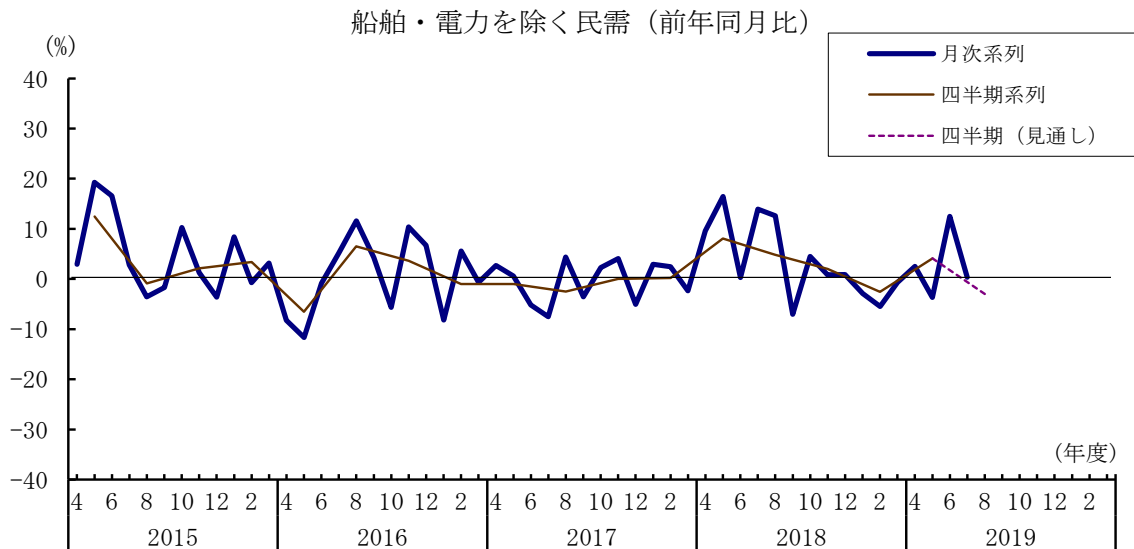
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

7月の受注総額は、2兆421億円で前年同月比10.3%減となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「2019年7～9月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2019年6月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は9,480億円で前年同月比3.3%減（船舶・電力を除くと同0.3%増）、官公需は2,110億円で同18.3%減、外需は7,598億円で同16.1%減、また、代理店は1,234億円で同7.2%減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比9.4%減となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは17業種中、造船業（95.7%増）、非鉄金属（88.0%増）等の6業種で、化学工業（39.3%減）、石油製品・石炭製品（32.5%減）等の11業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は、前年同月比1.1%増となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは12業種中、建設業（86.6%増）、リース業（48.9%増）等の9業種で、電力業（43.0%減）、通信業（8.1%減）等の3業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

7月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、重電機（10.9%増）、原動機（2.5%増）で増加となった。反面、航空機（41.4%減）、工作機械（34.6%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比10.3%減となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（150.7%増）、重電機（29.3%増）等で増加となった。反面、工作機械（37.7%減）、産業機械（16.3%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比3.3%減となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	2018年 (平成30年) 7～9月	10～12月	2019年 (平成31年) 1～3月	4～6月	2019年 (平成31年) 4月	2019年 (令和元年) 5月	6月	7月
民 需 総 額	5.7	-2.0	2.5	1.8	0.8	-8.1	11.1	-3.3
原 動 機	-21.9	-30.2	18.1	-3.8	-3.0	-31.6	16.0	-2.5
重 電 機	29.1	2.1	6.3	70.6	63.7	33.4	111.6	29.3
電子・通信機械	0.7	2.4	-4.8	-3.0	-5.7	-1.9	-1.3	0.6
産 業 機 械	15.9	4.0	5.4	-10.2	-6.2	-15.1	-9.0	-16.3
工 作 機 械	15.6	-0.6	-21.8	-34.1	-31.4	-28.6	-41.6	-37.7
鉄 道 車 両	26.0	-20.7	14.7	153.7	102.3	8.5	366.0	8.1
道 路 車 両	8.0	7.4	-0.0	8.6	11.7	14.6	1.9	8.4
航 空 機	-4.3	-3.7	-60.1	-11.6	-41.2	-19.3	54.2	-9.7
船 舶	-14.7	13.8	105.1	-25.0	112.8	-28.4	-71.6	150.7

(2) 販売額

7月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、原動機（29.8%増）、重電機（18.2%増）等で増加となった。反面、工作機械（14.3%減）、電子・通信機械（10.6%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比2.0%減となった。

(3) 受注残高

7月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（4.7%増）、電子・通信機械（2.2%増）で増加となった。反面、航空機（20.6%減）、船舶（18.8%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比5.3%減となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

7月の受注額は、144億円で前年同月比23.1%減、販売額は、312億円で同1.4%減、受注残高は、3,973億円で同17.5%減となった。

(2) 軸受

7月の受注額は、582億円で前年同月比3.1%減、販売額は、631億円で同4.4%増、受注残高は、968億円で同1.1%減となった。

(3) 電線・ケーブル

7月の受注額は、1,101億円で前年同月比6.4%減、販売額は、1,144億円で同4.4%増、受注残高は、1,443億円で同0.0%増となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表
目 次

[グラフ]

第1図 主要需要者別受注額	-----	9
第2図 主要業種別受注額	-----	12
第3図 主要機種別受注額	-----	17

[計 数 表]

需要者別受注額（季節調整系列）	-----	18
機種別受注残高手持月数（ 〃 ）	-----	23
需要者別受注額（原系列）	-----	24
機種別受注額（ 〃 ）	-----	29
機種別販売額（ 〃 ）	-----	33
機種別受注残高（ 〃 ）	-----	37
機械受注統計調査結果表（2019年7月実績）	-----	41

(別紙)

需要者（業種）分類の表章変更	-----	45
----------------	-------	----

(巻末)

季節調整の検討結果	-----	46
-----------	-------	----